

急激な経済成長とネットの浸透により
中国の消費者ニーズは多様化

中国政府は、経済の成長速度を高速から
中高速へと移行させ、「新常态」として緩や
かな成長を維持することを目指しています。
中国経済の先行きを不安視する向きもあ
りますが、2015年のGDP成長率は
6.9%と日本や欧米に比べて、いまだ高い
水準にあります。特に内需、消費の伸びが
顕著で、富裕層のみならず中産階級、特に
20代後半から30代の子育て世帯の消費が
活発です。彼らはより質の高いものを求め
るとともにニーズも多様化し、輸入食品や
有機野菜などへの関心も高まっていると
実感しています。海外旅行の機会が増える
なか、特に多くの方々が日本を訪れる理由
は、「安全・安心」で質の高い商品への期待
によるところが大きいと思われます。また
昨年には、大使公邸で「クオリティ・オブ・
ライフ・イン・ジャパン」をコンセプトに
レセプションを開催したところ、過去最高

木寺昌人

Masato kitera

日中の協力が両国を発展へと導く

今号は、中華人民共和国駐劔特命全権大使の木寺昌人氏に
中国のいまと、今後の日本と中国の関係についてお話をうかがった。

の来場者数を記録し、日本品質への関心の
高さを痛感しました。

消費の特徴として、もう一つ注目すべき
ことはネットショッピングの浸透です。
ネットユーザーは実に約6億5,000万
人にのぼると言われています。国内外から
積極的に新しい情報やトレンドを入手し、
その拡散スピードも速い。中国の消費者は
さらに質の高い商品・サービスを求めるよ
うになり、今後もライフスタイルの変化は
加速度的に進んでいくことでしょう。

変化を続ける中国の
よきパートナーに

1978年より改革開放政策のもと、
市場経済化を進めてきた中国政府は、
2013年には、より市場原理に即した
経済活動を実現すべく数々の規制緩和に
着手しました。政府がグローバルスタン
ダードを取り入れ、いっそう経済活動を
進化させていくなか、日本にはパートナ
ーとしてその進化を後押しする役割が求めら
れています。さらには、中国において喫緊
の課題となっている環境保全や高齢化対策
においても、私たちのこれまでの経験や知見
をいかすことができるでしょう。こうした
協力は双方の発展につながる重要な取り

組みだと考えています。

外交にはミラクルもマジックもなく、地道
に対話を重ねていくしかありません。万一、
政治的に不和が生じる時期があったとして
も、民間の人々や、企業の活動が深く結び
付いていることは両国の関係において何も
のにも代えがたい担保となります。現在、
日本企業は中国全土で2万3,000社、
1,000万人以上の雇用を創出しています。
中国政府も、日本企業からの投資、そして
企業活動を通じた社会発展への貢献に引き
続き期待しています。

イオンは、小売などの事業を通じて人々
の豊かなくらしづくりをサポートしている
企業。あいさつなどの日本式のサービスや
地元との関係を大事にする企業姿勢を、
中国の消費者も好意的に受け止めていると
思います。また、日中の高校生が交流する
「ティーンエイジアンバサダー」の取り組み
も継続していただきたい活動のひとつ。交流
した高校生が日中関係を担う将来が楽しみ
です。若い世代が互いの国を訪れて文化や
風習を学び合い、さまざまな経験や感動を
共有することは、両国の将来にとって大変
意義深いものです。イオンには、事業はもち
ろん、こうした活動を継続していただき、
中国との友好の絆づくりに貢献してもらい
たいですね。

「イオンが進めている日中の
高校生交流、将来が楽しみです」



Profile

中華人民共和国駐劔特命
全権大使。外務省に入省
後、在タイ日本国大使館
公使、在仏日本国大使館
公使を歴任。内閣官房
副長官補を経て、2012年
11月より現職。